

1

【正解】(1) イ (2) 風土記 (3) X (例)新しい領地を与える Y 御恩 (4) ア (5) (例)大規模なききんが発生し農民の生活が苦しくなった時期。 (6) エ

【解説】

- 貝塚は、縄文時代の人々が食べ物の残りかすなどをまとめて捨てた場所が遺跡となったもので、とくに貝がらが多く出土したことから貝塚とよばれる。当時の食生活を知る貴重な資料であることに加え、当時の海岸線を推定する手がかりともなっている。
- 奈良時代に、朝廷が各国に命じてつくらせた地理書を「風土記」といい、出雲国(島根県東部)のものがほぼ完全な形で、その他4か国のものが一部欠けた形で現存している。
- 鎌倉時代には、将軍から御家人に対する「御恩」に対し、御家人から将軍に対する「奉公」という強い結びつきが見られた。承久の乱の際には、源頼朝の妻であった北条政子が頼朝の御恩を説くことで、御家人の団結を高めた。
- 戦国大名の北条氏は、1590年に豊臣秀吉によって滅ぼされた。アの長篠の戦いは1575年、イの大坂の陣は1614～1615年、ウの島原・天草一揆は1637～1638年、エの文禄の役は1592年のできごとである。
- Pの時期には天明のききん、Qの時期には天保のききんが発生していた。
- 九十九里浜でとれるいわしは日干しにされ、「干鰯」とよばれて肥料に用いられた。

2

【正解】(1) ウ (2) ナイル(川) (3) ア (4) (例)一人っ子政策を行ってきた影響で人口増加がおさえられてきた (5) Z

【解説】

- A(リスボン)は、図2で見ると東京から10000kmを示す線の少し外側にあるため、約11000kmとなる。
- Bのナイル川は世界で最も源流から河口までの距離が長い河川で、中流から下流にかけての流域では紀元前3000年ごろにエジプト文明が栄えた。
- Cの矢印は、雨季の季節風(モンスーン)の風向きを示している。季節風(モンスーン)は、雨季には海洋から大陸に向かって、乾季には大陸から海洋に向かって吹く。なお、偏西風は一年を通じて同じ方向に吹く西寄りの風で、とくに西ヨーロッパでは暖流の北大西洋海流の上空を通過して吹いてくるため、高緯度でも比較的温暖な気候をもたらす。
- Dの国はインド、Eの国は中国である。中国では一人っ子政策を行ってきた影響で人口増加が抑えられてきた一方、今後の急速な少子高齢化が予測されている。
- 一年を通じて平均気温が高く降水量が多いので、熱帯に属する都市のものであると考えられる。W(リヤド)は乾燥帯、X(イルクーツク)は冷帯(亜寒帯)、Y(ロサンゼルス)は温帯、Z(マナウス)は熱帯に属する。

3

【正解】(1) イ (2) (例)日本の関税自主権が認められなかったこと。 (3) ア (4) エ (5) 日ソ中立(条約) (6) イ→ウ→ア→エ

【解説】

- 幕末の貿易における日本の最大の輸出品は生糸で、大量に輸出されたことで国内の生糸が不足し、価格の急上昇を招いた。また、このころアメリカ合衆国では南北戦争が起こったため、最大の貿易相手国はアメリカ合衆国ではなくイギリスであった。
- 幕末に結ばれた日米修好通商条約、およびほぼ同じ内容でイギリス、フランス、ロシア、オランダと結んだ条約では、日本が欧米諸国に対し領事裁判権を認めたこと、日本の関税自主権が認められなかった点が不平等であった。不平等条約の改正は明治時代を通じて日本の外交課題となり、1894年に領事裁判権が撤廃、1911年に関税自主権の完全な回復が達成されるまで交渉は続いた。
- 日本と清は、朝鮮半島で軍隊を必要とする事案が発生したとき、ともに出兵してしずめることを取り決めていた。1894年に朝鮮半島で甲午農民戦争が起こると、この取り決めにしたがって日本と清が朝鮮半島に兵を送り、これをきっかけに両国は戦争になった。

令和6年度 岡山学芸館高等学校 選抜1期入試【1月26日】解答解説（社会）

- 下関条約で得た賠償金の多くは軍備の増強に使われ、一部は八幡製鉄所を建設する資金としても使われた。
- 1941年4月、日本は日ソ中立条約を結び、北方の安全を確保したうえで、7月、戦争遂行に必要な資源を獲得することを目的に、東南アジアへの進出を開始した。
- イ(1989年)→ウ(1991年)→ア(2001年)→エ(2003年)の順である。

4

【正解】(1) エ (2) 有明海 (3) イ (4) エ (5) (例)水持ちの悪いシラス台地が広がっており、稲作に向いていないから。

【解説】

- 九州地方で、県名と県庁所在地名が異なっているのは沖縄県(那覇市)のみである。
- Aは有明海で、筑紫平野が面しており、筑後川の河口がある。潮の干満の差が大きく、古くから干拓が行われてきた。
- Bは福岡県で、地方中枢都市の福岡市があることから、小売業の事業所数や鉄道の乗降客数は九州地方で最も多い。また、北九州工業地域(地帯)があることから製造品出荷額も九州地方で最も多い。
- Cの大分県では、火山の熱を利用した地熱発電がさかんであるため、エが正解となる。火力発電がさかんなアは兵庫県、水力発電がさかんなイは富山県、原子力発電がさかんなウは福井県に当てはまる。
- Dの鹿児島県には、火山灰質のシラス台地が広がっている。シラスは水持ちが悪く稲作に向かないため、鹿児島県ではさつまいもなどの畑作や、肉用牛・豚などの畜産がさかんに行われてきた。

5

【正解】(1) ア (2) 日照権 (3) イ (4) イ (5) (例)株主総会に出席して議決に参加する権利。 (6) 貯蓄 (7) (例)国や地方公共団体が決定や認可をする。 (8) ウ

【解説】

- アは、「任命」ではなく「指名」である。最高裁判所の長官は、内閣の指名に基づいて天皇が任命する。なお、その他の裁判官については、内閣が任命する。
- 環境権の一つとして重視されているのが、良好な日当たりのもとで暮らす日照権である。高層マンションやビルの建設においては、周囲の住宅の日照権を侵害しないように、階が上がるにしたがって床面積を減らし、側面を階段状にするなどの配慮がされていることがある。
- 2023年現在、衆議院の議員定数は465名、参議院の定数は248名である。また、被選挙権は衆議院議員が満25歳以上、参議院議員が満30歳以上である。
- Y…電子投票は、秘密選挙の原則を確保できるかどうかといった点から議論がされている段階であり、現在では原則として投票所に足を運んで手書きで投票する方式しか認められていない。
- 一般的に大企業では、株主はその株式会社の経営には参加せず、専門的な知識や経験を持つ経営者に経営を委任する。また、株主は、その株式会社が倒産した場合、投資した金額以上の負担を求められることはなく、有限責任が認められている。
- 家計は、賃金などによって得た収入から、さまざまなことに支出する。まず、税や社会保険料などの非消費支出を支払い、その残り(可処分所得)から消費支出を行う。また、将来の支出に備えて取っておく部分を貯蓄といい、銀行などへの預金のほか、生命保険料の支払いなども貯蓄にふくまれる。
- 水道料金やタクシー運賃など、市場経済によらずに国や地方公共団体の許可や認可によって価格が決められているものを公共料金という。ただし、電気料金や電話料金など、自由化が進められてある程度の価格競争が起こるようになったものもある。
- 市場が少数の企業に寡占されると、価格競争が起こりにくくなり、消費者が不当に高い価格で商品を購入させられるおそれが出てくる。そのため、価格競争を適正に起こさせる必要があり、独占禁止法が制定され、公正取引委員会がその運用に当たっている。